

- ・将来世代に負担を先送りしない
- ・しがらみのない政治
- ・行財政改革を推進

004.

未来に責任PRESS



無所属の枚方市議会議員
4名で構成された会派

未来に責任・みんなの会 市政報告

岡沢 龍一（おかざわりゅういち）

（未来に責任・みんなの会 会派代表）

昭和42年11月15日 長尾生まれ。

平成23年4月枚方市議会議員二期目当選、

枚方市監査委員、建設常任委員会委員長
などを歴任。現在、厚生常任委員会委員長。

HP: <http://okazawa-ryu.jp>

清水 薫（しみず かおる）

昭和26年11月24日 茄子作生まれ。

開成小学校・第四中学校・寝屋川高校

早稲田大学法学部。大学卒業後イズミヤ(株)

入社。35年間流通業界で勤務。

E-Mail: info@hirakatsu.net

HP: <http://hirakatsu.net>

岩本 優祐（いわもと ゆうすけ）

昭和55年3月5日 甲斐田新町生まれ。

山田東小学校・山田中学校・近大附属高校

立命館大学法学部 牧野在住

パナソニック等で勤務。

☎: 070-6654-6679

E-Mail: yusuke@ganpon.net

HP: <http://www.ganpon.net/>

木村 亮太（きむら りょうた）

昭和59年 4月22日 生まれ。

枚方小学校・バンコク日本人学校

枚方中学校・四條畷高校・大阪大学経済学部

ベンチャー企業を経て、現在市議会議員1期目

E-Mail: hirakata@kimura-ryota.net

HP: <http://kimura-ryota.net>

blog: <http://ameblo.jp/kimura-ryota>

子育て環境はどうなっているの？
あなたに知ってほしい、枚方市の話。

枚方市内の小学校で 発生した体罰事案について

すでに報道もされた通り、枚方市のある小学校で体罰事案がありました。枚方市内の小学校教諭が、平成24年4月下旬頃から、平成25年1月にかけて、頭頂部を叩いたり、頭突きをしたり突き飛ばすなど、18名の児童に対する体罰や不適切な発言を計25件にわたりに行っていました。今、体罰について問題になっている中、今回の学校、教育委員会の対応が世間の感覚と少しずれていたように思えてなりません。

市議会の協議会で明らかにする 体罰への認識の甘さ

平成25年4月11日に緊急の文教委員協議会を開催し、事実確認をしました。

その中で、平成24年9月5日には児童から校長に対して訴えがあり、同年12月5日には被害児童保護者から集会等の要求があったにもかかわらず、校長は結果として、児童ではなく、教師を優先するような判断をしていたことが明らかになりました。

平成25年1月31日に教育委員会に匿名の電話があるまで学校から教育委員会への報告がなく、教育委員会の委員や市長部局にも状況の報告が上がりませんでした。に対しては構造的な問題を感じます。

開かれた学校、

開かれた教育委員会に

今後、万が一いじめや体罰が起こった際の連絡体制の構築、子供たちが安心して学べる環境を整えていくために、教育委員会に向けて訴えてまいります。

市議会として本年4月25日付で市長と教育委員会に対して市議会への迅速・適切な報告を心掛け、二度と今回のような事態が起こらないように強く要請をいたしました。

いじめ専用ホットライン ☎072-809-7867

いじめに悩んでいる子供たち、および保護者が対象の電話相談です。「自分がいじめを受けている」、「友だちがいじめられているようだ」・・・こういうときには、すぐに相談してください。

教育安心ホットライン ☎072-809-2975

幼児・児童・生徒、保護者、教職員等が対象の電話相談です。学校や友だちのこと、困っていることやわからないこと、心配なことは何でも相談をしてください。いじめ、不登校及び発達に関する相談など面談（要予約）にも応じます。

<相談時間>

平日(月曜～金曜日)午前9時～午後5時 ※土曜、日曜日、

祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)は除く。

本誌を通じて少しでも枚方市政について 考えるきっかけになれば幸いです。



無所属の枚方市議会議員

4名で構成された会派

未来に責任・みんなの会

あるべき枚方市について、今の枚方市の課題について、本当は、もっと伝えたいことがあります。また、ここにはスペース上、書ききれないこと、省略せざるを得ない部分もあります。そのような内容については、枚方市議会事務局のWEBサイト、各議員のブログやWEBサイトもよろしければご覧下さい。

※誤植がないように幾度の紙面校正を重ねておりますが、誤植、誤記載については予めご了承ください。

連絡先:未来に責任・みんなの会 〒573-8666枚方市大垣内町2-1-20枚方市役所4F「未来に責任・みんなの会」議員控室

この冊子は市政調査を目的として発行しております。皆様のご意見をお聞かせください。平成25年第1回議会報告

文字数の関係で、一部、言い切りがたの表現を使っていますが、議会ではお互い丁寧な言葉での議論になります。

過去の発行物は各議員のWEBサイトにアップしております。



枚方市駅周辺の活性化、総合文化施設の建設について

■市駅再整備、市のやる気が求められている

2号館(近鉄百貨店が入っていたビル)を含むサンプラザビルは、駅前広場に面しているため、緊急の課題である交通環境の改善を図るため、また地域全体の活性化のためにも、サンプラザビルや他の関係する地権者の方々への働きかけなど、ビジョンの実現に向け行動を起こしていくべきである。3月18日に開催された第2回枚方市駅周辺再整備ビジョンに関する意見聴取会において北大阪商工会議所から参加されている委員さんが「商工会議所でもビジョン実現に向けた組織体制を作ること考えている。市の体制も早く作って欲しい。」と発言されている。

【質問】 大事なのは市としての姿勢です。

市政運営方針で「ビジョンに基づき取り組みを進めます」とのことですが、実現に向けて具体的にどのように動き出すのかを改めて確認する。

【答弁】 今後、行政が主体となって駅前広場などの公共施設の更新や総合文化施設の建設を進めるとともに、各地権者へ働きかけを行い、官民一体となってめざすべきまちの実現に取り組む。

■場所は新町2丁目でふさわしいのか?賑わいにつながるのか?

新町の総合文化施設建設予定地は、病院と大学、ラポールひらかたに囲まれたところ。現在市民会館があるにもかかわらず市駅周辺の賑わいがなくなり、近鉄百貨店も撤退をしました。

そのような状況で、市民会館が市駅北口側に総合文化施設として移転したからといって、市駅周辺が賑わうというものではないはず。

【質問】 予定の場所で市駅周辺の賑わいにつながるのか?

【答弁】 総合文化施設では、施設の内容や機能を充実させ、そこを拠点に積極的な事業展開や利用促進を図ることで集客につなげていきたい。市内外から多くの人が集い、利用できる施設となるよう整備計画をまとめる。



「枚方市駅周辺再整備ビジョンより」

■市駅再整備が総合文化施設(市民会館)の整備ありきになっていないか?

平成25年度市政運営方針において、総合文化施設については整備計画を策定し早期着工に向け取り組むとしているが、市駅周辺の再整備については「本市の中心市街地にふさわしい魅力あふれ、賑わいのあるまちとなるよう枚方市駅周辺再整備ビジョンに基づき取り組みを進めます」と表明しているにもかかわらず、新年度の予算措置は無く、本気度が感じられません。

特に商業面においては、近鉄百貨店の撤退から1年余りが経過し、活性化は感じられずさびれていく一方です。この地域の再整備こそが市全体の施策の中でも1番に取り組むべき施策であり、民間事業者等との連携に取り組むべきである。

このままでは総合文化施設の整備だけで終わってしまうのではないのでしょうか。

【質問】 近鉄百貨店の撤退後の状況はどのようなになっているのか。

【答弁】 旧近鉄百貨店の現在の状況については単独で建て替えをする方向で協議を進めておられる。今後は枚方市駅周辺再整備ビジョンを踏まえ、商業施設を中心に検討されている。

■全体の計画を作り、費用が無駄にならないように

市駅周辺再整備ビジョンは具体的な実現が大事です。市庁舎をはじめ新耐震基準以前に建てられた古い建物が非常に多く、防災面からも不安である。今後、市庁舎等の公共施設の建て替えをはじめ、交通環境の改善など、様々なインフラ整備が必要となる。ビジョンに基づく具体的な再整備の施策を早い時期に実行すべきである。

また、右記のように、現市民会館に多額の補修などの費用がかかっています。無駄に税金を使うのではなく、計画をもってやるべきです。そのためには早く全体の具体的な計画が必要です。

平成23年以降の現市民会館への費用

天井落下防止工事
1700万円

耐震診断
730万円

耐震補強工事設計
670万円

耐震補強工事
1億2000万円

その他改修修繕など
800万円

これだけのお金を使っておいて、
数年後に単独で総合文化施設を整備することが、最優先なのではないでしょうか?

■待機児童については大胆かつ柔軟な発想が必要

●子供の数は減っても、保育所ニーズは増加

平成20年のリーマンショック以降、厳しい経済情勢の中で全国的に共働き世帯が増加し、少子化傾向にもかかわらず、保育所の待機児童が問題となっています。枚方市においては、既存保育所の定員増、定員の弾力化、また公立保育所の民営化を進めてはいますが、平成21年度からずっと年度当初の待機児童が発生しています(平成25年4月1日時点で5年連続発生)。

●市長の肝入りでゼロを達成している自治体

全国各地で自治体独自の取り組みが行われています。一番の先進例が横浜市です。平成22年、同市の待機児童数は全国ワーストの1500人超の待機児童でした。横浜市長は公約に掲げ、3年で1万人以上の定員増を実現し、昨春に179人まで減らし、今春でゼロを達成しました。

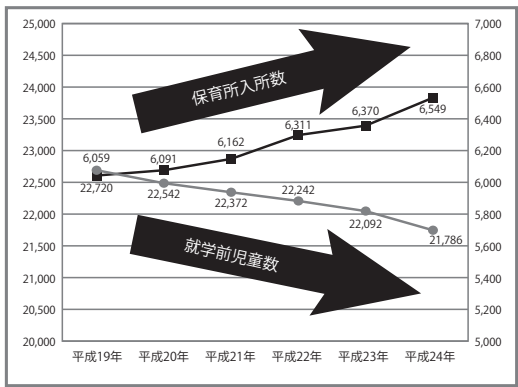
●保育所に入れないのは違法状態？

一方で、保育所入所できなかった子供の母親らが、自治体に異議を申し立てるケースが相次いでいます。東京都杉並区の約70人の母親たちが、入所できないのは不当として、異議申し立てを行いました。児童福祉法では、両親が共働きなどで保育できない子どもを、市町村は保育所で保育しなければならないと定めています。一連の異議申し立てを受け、区の施設などを転用し、認可保育所の定員を急きょ60人拡大するなど、ほかの自治体でも定員を増やす動きが出ています。

●市議会からも解消策を積極的に提案

市議会の厚生常任委員会でも、平成24年度は『保育所待機児童対策について』を調査事項とし、積極的に取り組んできました。従来ではなかった取り組みです。最終的にソフト面の保育所待機児童対策として、保育所入所点数制度の改善、保育所入所受付窓口の充実、広域入所制度の拡充を提言しました。ハード面の保育所待機児童対策としては、既存施設等の有効活用、事業所内保育施設の設置等の促進を提言しました。認定こども園の設置や家庭的保育事業の実施も提言しました。

【質問】 市長は待機児童の取り組みについて、どのような
【我々の主張】 平成25年4月1日現在の待機児童数は8人と昨年より
にお考えなのか。 には減っていますが、ゼロにはなっていません。
【答弁】 年度当初の待機児童ゼロに向けて、認可保育 所は減っていますが、ゼロにはなっていません。
所の定員増を基本に様々な取り組みを進めて また年度当初からどんどん待機児童数は増えていき
おります。 ます。柔軟に対応策を打ち出していくべきです。



■本来の趣旨から外れ、非効率な「教育文化都市」枚方市の中学校給食

●給食は自治体の義務であり、今までの大阪府が特殊な状況

ずっと枚方市に住んでいる方は、「小学校は給食、中学校は家の弁当」という考えがあるかもしれません。しかし、本来給食は自治体に実施義務があり、法律で決まっています。全国的には中学校給食の実施率は80%を超えており、大阪府の10.5%は全国最下位です。この度、大阪府から給食実施のための補助金制度ができました。その中でも、全員を対象とした給食が望ましいとされており、また、文科省のガイドラインも同様の趣旨が書かれています。

●大阪府内でも極めて特殊な状況の枚方市

枚方市は中でも、調理場を直接建設し(公設)、給食を食べるかどうかを選択するという珍しい方式を予定しています。他市の状況は右の表をご覧ください。全員を対象とした給食を実施しない理由として「お金がかかる」「学校運営に支障が出る」などの理由を述べています。しかし市内の小学校では全員に給食を提供しています。

また、府内の他市の大半の中学校は全員を対象とした給食を予定しています。

●さらに、非常に非効率な整備計画

また、老朽化の進んでいる小学校給食の調理場の施設の更新も合わせてする予定です。しかし、一緒に施設を整備するといっても小学校と中学校で方式が違うため、共通して使用できる部分が非常に少なく、非効率な設計の施設です。小学校はクラスで1つの食器に入れて、学校では配膳をする方式(食缶方式)。中学校は1人1人の食事をランチボックスに入れてから配膳する方式(ランチボックス方式)同じ場所に施設整備をするので、小中学校で同じ方式にする方が効率的であるということは明らかです。

府下の自治体の給食方式(予定)

	公 設	民 設	合 計
全 員	25	5	30
選 択	3	6	9

枚方市の方式は網掛け部分。
(平成24年6月1日実施文教委員協議会資料
政令市および実施手法が未定の2市を除く)



実施予定のランチボックスと同形式の佐賀市の給食。
調理場で配膳の工程が増える。

【質問】 なぜ本来の趣旨に沿った全員を対象とした給
食ではないのか。また非効率ではないのか。 【我々の主張】 枚方市は中学校給食実施に向けて、予算や労力の面
【答弁】 小中学校給食をともに全員喫食にすることでス から本気度が感じられません。元々選択制の場合の年間
ケールメリットはあるが、それを上回って施設整 運営経費は6000食で4.5億円はかかります。長年稼働
備費(一般財源でプラス3.7億円)、運営経費(プ させる施設の建設費用で3.7億円、プラス年間1.9億円
ラス1.9億円)が増える。 の経費をかけることで中学生全員に給食を提供する
ことができます。その費用を行政改革で生み出し、「未来
を担う子供たちのための教育、食育」をするべきです。

税金は効果のある使い方をしているかを質疑

予算特別委員会とは、1年間の予算執行について質疑をします。
行政のPDCAサイクルのP:PLANにあたるものです。岡沢龍一、木村亮太が質疑をいたしました。



●枚方市の公共施設の妥当性・必要性は？

枚方市では、様々な分野において、多くの公共施設があり、それぞれの設置目的に基づき市民生活の向上の面で重要な役割を担ってきました。財政状況が厳しい中、私達の会派では、自らの判断と責任に基づき、将来を見据えた行財政改革に取り組むべきと訴えています。維持運営に多額の経費を要している公共施設についても、利用者の推移、設置目的との整合性、他の施設との整合性があるのか、などを踏まえて、今後のあり方について検討し、抜本的な見直しを行っていくべきと考えています。

【総合福祉センター】

市の大半の施設が有料の中、なぜ利用・送迎が無料なのか？

総合福祉センターとは、老人福祉センターと市民福祉センターの複合施設です。生活及び健康に関する相談など(老人福祉)と施設を集会の用に供することなど(市民福祉)を目的として昭和51年に開所しています。
年間運営経費は約6,600万円です。

【問題】

枚方市民会館、生涯学習市民センターなどの施設と利用実態は変わらないにもかかわらず、利用料は無料です。市民会館などは利用料金がかかります。また無料の送迎バスも市内を走っています。他の施設ではありません。

【質疑】

開所当時と現在では大きく環境が変わり、他の施設は有料化が進んでいます。施設の利用登録が年間1,700人ほどという利用者の偏りや、公共施設の適正なあり方を含め、抜本的な見直しが必要であるという観点から質疑をしました。



■ 施設の外観



■ 枚方市駅発の送迎バス

【野外活動センター】

利用者の減少が続く施設、今後のあり方と改善策は？

野外活動センターとは、自然の中での野外活動等を通じて、市民の余暇の活用及び自然に関する知識の向上並びに青少年の健全な育成を図るために昭和45年に開設、平成4年10月に全面リニューアルされました。
年間の管理運営経費が約6,400万円です。

利用客は右のとおり、年々減少しており、小学校の利用も減っています。

	平成21年	平成22年	平成23年
一般利用者	17,000人	16,519人	15,833人
市内小学校	6校	4校	2校

【問題】

利用者減少の原因は、施設の中まで車で入れない(徒歩10～20分ほど)というハードの問題と、施設の魅力的なプログラム策定・発信が十分にできていないというソフトの問題です。

【質疑】

ハードの部分の道路整備については、進捗具合と実現した際の費用対効果について、そして、ソフトの部分については、市内学校への働きかけと民間のアイデアを活かすことについてを質疑しました。



■ 駐車場からこの入口までは徒歩10～20分ほど



■ 施設の案内版とメインホール

●枚方市職員は全体の奉仕者として業務に従事すべき

【人材育成・法令遵守】

市民から疑われることのないように法令を遵守した人材育成がされているか？

平成23年に行われた大阪市長選挙において大阪市の職員が政治活動をしており、大きな話題となりました。公務員は原則として政治活動が禁止されております。しかしながら、ある政党のホームページ上に本市職員が「常任幹事」として掲載されており、地方公務員法に抵触しているのではないかと枚方市議会で指摘があり、新聞にも掲載されました。

人材育成研修費用として予算が計上されており、「自立」から「自律」する職員を目指し研修を進めていく中で、職員の法令遵守は大事になります。

【質問】

本市職員が「常任幹事」として掲載された経過と対応を伺う。

【答弁】

本人に事実確認をしたところ誤りであった。枚方市から政党支部に3月17日付で是正の申し入れを行った。

【我々の主張】

単なる誤りとのことですが、わざわざ現職の市議会議員と同じ役職で、職員名が掲載されていたことは違和感があります。市民の目から疑われることのないように法令順守を徹底して、特定の政党に偏ることなく、全体の奉仕者としての使命感を持って業務に従事していただきたいと考えております。

【職員会館の使用料】

市長が特別に認め減免(割引)をしているが、受益者負担の観点からも正規料金の徴収を

職員会館とは市役所、市民会館などの並びの中にある建物の一つです。おそらく市民の方は市役所、市民会館と比較しても利用されることは少ないでしょう。この職員会館の中に職員組合の事務所があり、枚方市は無償で貸しておりました。議会からも指摘があり、平成25年度からの使用料の徴収が検討されております。しかし、使用料が正規の計算の約338万円ではなく、約128万円と減免(割引)されています。

【質問】

減免をしている理由を法的根拠も含めて伺う。

【答弁】

職員会館の当時の建設経費の3割強を組合の旧共済組合の解散時の分担金が充てられていること、枚方市行政財産使用料条例の中の「市長が必要と認めたとき」を根拠として減免している。

【我々の主張】

今までずっと無償だったことを考えると、使用料を徴収することで少しは前進しています。ただ、減免の理由が市民からの理解が得られるとは思えません。今後は、耐震化費用として1200万円も予定されています。早く正規料金を徴収すべきと考えております。



■ 現在の市民会館大ホールと市民会館の間にある職員会館

枚方市職員会館